

令和 7 年 7 月 9 日

## 北陸圏・中部圏の国土形成を考える会

## 開催趣意

北陸圏及び中部圏における新たな広域地方計画の検討については、令和 5 年 9 月に「北陸圏・中部圏の国土形成を考える会」を開催し、両圏域の有識者懇談会・有識者会議の委員の方々より、日本海側から太平洋側にわたる地域の躍動・発展への期待として、インバウンド観光の拡大や太平洋側大規模災害に対する国土の強靱化、これらを実現するための両圏域における交通ネットワークの充実および「日本中央回廊」の形成による効果の波及など、日本海側と太平洋側における広域連携の重要性に関するご意見をいただきました。

その後、北陸圏では令和 6 年能登半島地震が発生し、石川県能登地方を中心に多くの人命や家屋等への甚大な被害が発生したほか、9 月 20 日からの記録的な大雨により、震災からの復旧・復興が進められている被災地に更なる被害をもたらしました。これらの災害を踏まえ、内閣府中央防災会議では「令和 6 年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ」を設置し、令和 6 年 11 月に今後の我が国における災害対応の在り方について報告書のとりまとめが行われました。また、同会議の「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」では、令和 7 年 3 月に防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直しおよび新たな防災対策等が検討されています。

加えて、令和 6 年 10 月に設置された「新しい地方経済・生活環境創生本部」における「地方創生 2.0」では、付加価値創出型の新しい地方経済の創生として、産業集積の形成支援や観光・インバウンドの地方誘客の促進より高付加価値化を推進することとされています。

これらを踏まえ、日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用した「シームレスな拠点連結型国土」を実現するため、日本海側北陸圏及び中部圏の新たな広域地方計画に、防災・産業・観光などの面において両圏域が相互に補完・連携すべき取組等について、改めて有識者から意見をいただくことを目的とした合同有識者会議を開催するものです。